

2010年8月吉日

NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパンを
支えていただいた皆様へ

NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパン
代表理事代行 笹森 清

組織の発展的改組に向けてのご挨拶

日頃より地域創造ネットワーク・ジャパンへのご理解・支援に深く感謝申し上げます。

当法人は2006年5月22日発足以来、地域力の創出とそのネットワークづくりの推進を掲げて4年2ヶ月間の活動をしてまいりましたが、激動する市民社会に求められるのは包括的な地域社会のセイフティネット形成にあるとして、昨年11月6日の総会で、「連帯社会」の実現へと組織改革をはかることを決定し、発展的組織解散・新組織形成への活動準備へと舵を切ってまいりました。

8月末をもって活動を休止

そこで、活動は2009年度終了時点（2010年8月31日）をもって休止し、ネットワーク事業等はNPO法人NPO事業サポートセンターに機能を移管いたします。

電話・ファックス・メールアドレスは来年3月末まで

なお、電話・ファックス、メールアドレス等は2011年3月末まで設置しています。また、メールマガジンについては8月末をもって終了とし、今後、新組織準備等の経緯は、NPO事業サポートセンター池本修悟専務理事（地域創造ネットワーク・ジャパン常務理事）から発信させていただきます。なお、その際、停止等ご希望の場合にはお申し出願います。

今後もぜひご支援・ご協力を願います

これまで当法人を支えていただきましたことに深く感謝申し上げます。

新組織では、より目に見える形で、地域力、市民力、ネットワーク力が根づく活動を推進してまいりたいと願っています。その節には、ぜひご支援・ご協力を賜りたいと存じますが、まずは略儀ながら、組織の発展的改組に向けてのご挨拶とさせていただきます。

NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパン
東京都港区芝2-8-18HSビル2階
電話 03(5419)8210 Fax03(5419)8211
Mail : info@souzou.ne.jp

発展的改組に向けての背景

日本で「NPO」という言葉が社会的に広く使われ、市民活動が活発に展開するようになったのは、2つの歴史的出来事が契機となっています。1995年の阪神・淡路大震災と、2000年施行の介護保険制度です。

この2つの出来事は、地域主義と参加型の市民自治の実現をはかるためには非営利の事業活動が社会システムにしっかり位置づけられることが重要だと認識させることにもなりました。そして、特定非営利活動法人（NPO法人）法が成立しました。

さて、短時間に突入する日本の高齢・少子社会問題は、団塊世代の大量退職と高齢期への突入を意味しています。そのことは『07年問題』としても騒がれ、地域社会における生活者・市民と勤労者・市民の協働によって問題解決をはかり、地域を創り・変えることが重要であるとしてその取り組みが急がれました。日本の少子・高齢社会問題はまさにこれからが本番です。

当法人の設立目的

当地域創造ネットワーク・ジャパンが2006年5月22日に設立されたのは、こうした日本社会の重層的課題の閉塞状況を解決するために、①誰もが当事者意識を持って積極的に地域活動に取り組むこと、②各団体がバラバラに活動するのではなく、それぞれの特徴を生かしながら横軸で協働することが不可欠であるという認識に立っていました。

地域主義と非営利・協同による包括的生活支援システムづくりこそが地域創造ネットワーク・ジャパンの目的でした。

組織改組への経緯

そして、4年――。

歴史的な政権交代が実現し、「新しい公共」「パーソナルサポーター」等々、官主導から政治主導、生活者政治の実現へと期待は高まっています。

地域創造ネットワーク・ジャパンが掲げる趣旨は、その実現がますます期待される社会となってきました。

2009年11月6日の当総会で、設立当初の「団塊シニア」のネットワーク・ジャパンではなく、激動する市民社会に求められるのは包括的な地域社会のセイフティネット形成にあるとして、「連帯社会」の実現へと組織改革をはかることを決定し、発展的組織解散及び新組織形成への活動準備へと舵をきりました。

その総会決定を踏まえ、NPO法人地域創造ネットワーク・ジャパンの活動は2010年8月31日で休止し、年度内の新組織設立に取り組むことといたします。

なお、当法人が取り組んできた市民事業強化支援のための助成金事業等につきましては、NPO法人NPO事業サポートセンターに移管することとし、その継続性を確認いたします。

今後に向けて

会員の皆様には、ぜひ地域創造ネットワーク・ジャパンの発展的組織改革を目的としての組織解散を再確認させていただくとともに、新組織設立においても積極的に参加くださ

いますよう心よりお願い申し上げます。

なお、正式な NPO 法人の解散は、新組織設立後に所轄庁に申請することとします。

また、ホームページ、電話連絡等については NPO 事業サポートセンターのご協力をいただきながら対応をはかることとしました。

今後とも地域主義の実現と「一人ひとりが大切にされる」コミュニティづくりに向けて共に活動することを確認したいと思います。

地域創造ネットワーク・ジャパン
2006年5月22日設立総会以降、4年2ヶ月間の主な取り組み概要

1. 団塊世代へのアピール

「地域の底力」の一員となろう

2. 友好誌 『プレミアムエイジ』（前ヌーベルエイジ）の編集発行協力

	Vol.	発行日	部数	配布団体数
ヌーヴェルエイジ	1号	2006/9/25	55,010部	350団体
	2号	2006/12/25	49,558部	
	3号	2007/3/15	40,000部	
	4号	2007/7/1	61,200部	
プレミアムエイジ	5号	2007/11/10	46,228部	420団体 621団体
	6号	2008/5/15	38,520部	
	7号	2009/1/20	46,580部	

プレミアムエイジ通巻7号「浅野サロン」が、連合古賀事務局長（現連合会長）との対談であったため、ワンストップサービス関連にも配布。

3. 研修・講師派遣事業

1) 浅野史郎代表（当時）講演9回、笹森清代表理事代行1回、他理事等5人11回。

2) みなと生き生き健康サポーター養成講座—港区高輪地区支所（白銀台福祉会館）
全10回講座（2ヶ月間）を実施。受講者11人中修了証書発行7人。

3) 地域共生・協働研修会（長野、札幌、鹿児島、徳島）4か所

—連合・労福協・全労済・労金等団体とNPOとの出会い・きっかけづくり研修

ステップ1.グループワーク中心の「出会い・気づき合い」とステップ2.「知る・聴く・体験する」NPOへの現場訪問体験の2段階構成。

連合等団体91人、NPO62人 合計153人参加。

『地域共生・協働研修会ガイド』1000部発行・配布
(会員の皆さまに配布済み)

4) 総合相談員養成研修会（千葉、広島、福岡、仙台、名古屋、大阪）6か所

—連合・労福協・全労済・労金等団体とNPOとのネットワークづくり

2泊3日で坐学及び連合・労福協・全労済・労金等団体等団体とNPOとのグループワーク、後日、連合等団体及びNPO双方がそれぞれ訪問して連携・ネットワークづくりを行う研修会。

連合等団体71人、NPO・個人62人 合計133人参加（2泊3日研修）

うち、修了証発行計97人

4. 居場所・福祉マップづくり事業

『団塊・シニアこの指と〜まれ! “まち”に居場所探し隊』マニュアルの作成
委員会4回、マニュアルA4判2色刷り、64ページ 1000部発行・配布
(会員の皆さまに配布済み)

5. 調査・研究事業

1) 高齢者の寄付を受け入れるシステムづくりのプレ研究会・調査研究

NPOへの寄付に関する実情調査アンケート 359 団体 (回収 111 団体)、聞き取り 56 団体
委員会 2 回の開催

2) 寄付受け入れ団体现地聞き取り調査 4 団体

ワーカーズかすがい、たすけあい佐賀、東海市在宅介護・家事援助の会ふれ愛、ぬくもり福祉会たんぼぼの各NPO法人を訪問。代表者・スタッフ、利用者、寄付者等の聞き取り調査。

3) 長野県NPOセンターの自立と未来のために

委員会 3 回、長野県下のNPO7 団体を各 3 回ずつ訪問してヒアリング・分析、NPO 支援または支援の可能性のある企業・組織 10 団体ヒアリング。報告書の作成。

6. 旭屋出版（書籍）との連携

一企業によるNPO活動支援プロジェクト事業

旭屋出版の本を会員から注文を募って各NPOが一括購入すれば、売上の一部を後日参加NPOに活動費として旭屋出版が支援するシステム。

7. ネットワーク事業

(連合体による推進事業。当法人は事務局を担った事業または運営補助を行った事業)

1) NPOによる緊急雇用・応援全国ネットワーク Hands 事業

- ①広報（リーフレット、ホームページの作成、ハローワーク前での啓発普及など）
- ②就職セミナー4回開催、115人参加
- ③就職面接会4回開催、707人参加
- ④現場訪問体験5NPOに18人参加
- ⑤就職支援講座（ヘルパー2級通信研修、NPOへの現場訪問体験）
25人受講、24人修了 奨学金制度で補助 等

2) 「福祉のある優しい“わがまち”づくり」地域力創出事業ハート&ハンズ

- ①モデル3地域（多摩、知多、佐賀）での取り組み展開
- ②3地域での既存団体実態調査・ネットワーク調査

- ③全国先進事例ヒアリング
- ④Web 上での地域コミュニティの形成
- ⑤リーフレット 8000 部作成・配布
- ⑥報告書 1400 部、アンケート結果報告書 600 部作成・配布
(報告書は会員の皆様に配布済み)

3) 新しい公共をつくる市民キャビネット

- ①設立協議会・イベント 1月29日於星陵会館 参加者450人
- ②第1回全体会議4月29日於日本青年館 参加者110人
- ③第2回政策フォーラム6月17日於霞が関ナレッジスクエア 参加者130人
(④新しい公共を弘める会 7月16日於日本プレスセンター 参加者120人)
(★本事業は、事務局「NPO事業サポートセンター」の運営補助を行っている)

8. 組織の発展的改組に向けての準備等

- 1) 2007年度に当法人内に設置された「3カ年計画小委員会」(2008年1月28日～5月9日)において、NPO事業サポートセンターと地域創造ネットワーク・ジャパンは、激変する日本社会の動向をにらみ、組織統合することを検討。
- 2) 上記を受けて合同事務局協議テーブルを設置し、非営利・協同のナショナルセンター設立をはかり、2つの団体の発展的改組。
- 3) 当法人は、2009年11月6日の年次総会においてNPO事業サポートセンターとの組織統合とそれに向けての党組織の発展的解消を審議し決定。
- 4) 「連帯経済ナショナルセンター(仮称)」設立準備会発足。

当法人ではこうした経緯の中で、組織活動は2009年度(2009年9月1日～2010年8月31日)をもって休止し、当法人の機能をNPO事業サポートセンターに移管することを常務理事会で決定。

以上